

生命と政治 小林 宏紀

出来る限り生命に視点を向けて、この文章を書きたい。

去る11月12日発表の、「自衛隊は武器を持たないでイラクへ」と題された中西提言の全てに、筆者は賛同するものである。人道的支援というものを今日のイラクにおいてどこまで出来るのか、いかにして行なうものなのか、上記提言の中に、その信条と、立案と、実行の仕方と、期待できる成果の全てが収められている。

筆者は学問と取り組む中、師、中西理事長より、「変えられない過去に一喜一憂してはならない。未来を思索せよ。千年先まで見つめよ」と、指導を頂いた。肝に銘じている。しかしここで、あえて振り返らなければならない。

日本政府が支持した米英軍によるイラク攻撃によって、イラクの一般市民の生命が奪われることは自明のことであった。ここから全てを考えなければならない。筆者はこの一点のみでイラク攻撃に反対してきた。無論自衛隊派遣の問題も、この延長上にある。生命を奪う行為を超える罪障はこの世にはないのである。自衛隊派遣を進めようとする人々は、日本政府も支持した米国政府主導の破壊行為により、騒乱状態となったイラクに自衛隊を派遣することで、この罪障を滅することが出来るとでも考えているのだろうか。すでに亡くなったイラク市民の生命を取り戻すことは出来ない。そして、新たな犠牲者を増やす危険性も極めて高い状況にある。

これに対し、フセイン政権下では多くの民衆が抑圧に苦しみ、フセインに抵抗するのは政治犯として捕らえられ、処刑されてきたではないか...、武装解除せず、権力放棄しないフセインがいけないのではないか...、との論を筆者は再三耳にしてきた。しかしこのことは武力行使の肯定にも容認にも結びつかない。昨年10月に行なわれた、当時の大統領サダム・フセインの信任を問う国民投票で、100%支持というけっして信ずる者のいない結果発表を行なったイラクであるが、こうした機会にしっかり監視団を入れるよう国際社会は努力すべきであったのだ。また、長期間の経済制裁では結局市民が犠牲となっし、大量破壊兵器の査察においては、ようやくイラクがこれに応じ始めた矢先の米英軍による攻撃開始であった。イスラエルは32の安保理決議に違反してきており、イラクは24の違反である。しかし米国はこのイスラエルに軍事支援を行ってきた。こうした不合理に対する説明を筆者は聞いていない。なお、経済制裁の被害を市民が受けたことへの対処として、「食料のための石油」という口座をつくり、食料その他を市民に提供してきたが、イラク攻撃はこうした国連が育てた制度をも破壊したのである。春、日本政府は、どこまでも査察の継続を要求すべきであったのだ。

では、自衛隊派遣をどう捉えるか。まず、現在のイラクの騒乱を招いているのは、反米テロリズムではなく、米英軍のイラク攻撃が発端であることを認識しなければならない。ここを取り違えると、自衛隊派遣の意味も変質してしまう。米英軍のイラク攻撃と侵攻が騒乱を招いたのであり、これが反米テロリズムを強化させてしまったのである。理由のいくつかは前段までに記した。このイラクの中へ、米国を支持した日本の自衛隊が入った場合、イラクの人々はこの武装組織を、どうやって米国と切り離して見つめるのだろうか。イラク民衆が自衛隊の救援を求めていると主張する人々には、どのような調査

機関が、いつ、どこで、どのような状況の方々何人に対して調査を行い、何人がそう答えたのか、ぜひご明示頂きたい。

さらに自衛隊派遣について、その目指すものは何か、これの先に何があるのかを考えてみる。自衛隊の行為、つまり後方支援、これの延長上には、いずれ米軍と共同して行なう戦闘行為があるとする分析もある。筆者はあえて、後方支援そのものの強化であると分析する。日本経済の動向と重ねてみたのである。日本が行う後方支援とは、物資の調達、兵器等の修理、輸送などを意味しよう。これらは全て、経済の力があってこそ為しうる分野である。また、これを担うのは誰であるか。民間企業であり、地方自治体である。そしてこれを実現するもの、換言すれば民間企業や地方自治体に対しこれを強制できるもの、それが有事法制である。このように見ていくと、日本政府は独自の政策立案無き米国追従を行なってきたのではなく、国内経済問題をも鑑みて、日本は如何に生きていくか、つまり日本経済をどうしていくかという政治判断を一つ一つ経てきているとの分析も出来るのである。当然筆者はこれを肯定的に述べているのではない。日本経済が軍需産業を育てていくことを如何にして避け、日本国内社会の軍事化を生み出すような状況を如何にして避けるかという思索が急務であることの根拠を述べたのである。軍需、軍事、武力、攻撃、兵器...拙稿に用いたこれらの言葉は全て、殺傷行為を指すものであることを、日本国民は認識しなければならない。

本年、米英が国連を回避してイラク攻撃を行なったことで、国連が適切な機能を果たせなかったとし、5月に実施された米国での世論調査では、60%の人々が国連はあまり重要ではなくなったと回答している。筆者は国連不要論を語る人々の論拠を全く理解しない。なぜなら国連というものは、なにも安全保障の問題だけを扱っているのではないからである。今も国連が仕事を進め、役割を果たしている分野はたくさんある。難民支援、緊急食糧支援、開発援助、環境保護と、いくらでも挙げることができる。これらの全てと共に、紛争予防と平和構築も、人類の共通課題と認識して、国連加盟国が協力し合って、国連改革を進める中で、前進させていかなければならないのである。この国連の中で、戦後58年、国連分担金第2位に位置する日本は、経済的支援のあり方を再確認し、同時に発展させ、あくまで経済的支援国としての日本をさらに成長させるべきではないだろうか。イラクへの対応もこの範疇で出来る限りの手を尽くすことである。

最後に、自分には戦争への覚悟があると勘違いしているあらゆる人々に伝えたい。地獄を見てからでは遅いのである。筆者はパレスチナ自治区で出会った人々と、将来我々の手で日パの架け橋になる活動をしようと誓い合い、親交を暖めてきた。今や、彼らのいたPLOの施設はイスラエル軍の爆撃を受けて破壊されており、筆者と彼らとの音信は途絶えたままである。セルビアでは、空爆が開始されてからの日々も、子供達は外で遊んだ。警報が鳴ると母親達がわが子の名を呼び、絶叫した。ルワンダでは、大量虐殺の現場を目の当たりにし、足がすくんだ。ツチ族の青年が語った。「兄弟の半分をフツ族に殺害された。しかしいずれ社会が安定した際には、フツ族とも共存していくつもりだ」と。筆者自身、無念の思いも重ねた。しかし、人間の寛容の偉大さをも見てきた。わずかな者の煽動が人類を狂わす。だから、希望を捨ててはならないと考えるのである。

目の前の大切な一人を守りたいと思うことと、平和政治を貫かんとすることとは、生命の哲理に照らして、同義である。

(2003年11月15日)